

2020年5月12日

報道関係各位

国立大学法人横浜国立大学
三菱地所株式会社

横浜国立大学と三菱地所が、横浜・関内エリアでの オープンイノベーション推進に向けた共同研究を開始

－ 横浜・関内で、オープンイノベーションを更に活性化 －

国立大学法人横浜国立大学「コーイノベーションラボラトリー」と三菱地所株式会社は、横浜におけるオープンイノベーションの推進とビジネスエコシステム形成を目的とした共同研究協定を、2020年4月10日に締結し、今般共同研究を開始しました。

横浜国立大学コーイノベーションラボラトリーは、同大学大学院国際社会科学研究院 井上徹教授が代表を務める研究グループで、オープンイノベーション・新産業創出の推進に向けた研究および学内起業家の育成・支援等を行っております。

三菱地所株式会社は、「イノベーション都市・横浜」の実現に向けて、横浜・関内で、横浜市との協働事業により、ベンチャー企業を支援しオープンイノベーションを推進する拠点「YOXO BOX」と、自主事業として、ヨコハマイノベーターズハブの新たな担い手となる企業・起業家の活動拠点「YOXO BOX オフィス」を運営しております。

両者は、横浜が持つポテンシャルを活かしながら、有機的なベンチャー支援ネットワークの構築とビジネスエコシステム形成に必要なプラットフォームやコミュニティのあり方について研究することを目的に、この度、共同研究協定を締結するに至り、起業家支援ネットワークの拡大・拡充、同大学発ベンチャー企業・起業家の成長支援など、地域連携・産学連携を通じ、横浜でのコーイノベーション実現に向けた社会実験を推進していきます。

本共同研究協定の締結に伴い、2020年4月10日より、2019年度 YNU ビジネスプランコンテスト (YBC)、YNU アプリコンテスト (YAC) を連覇し、第五回日本アントレプレナー大賞のファイナリストにも選ばれた株式会社 JapanFuse (代表：石田寛成 (同大学経済学部在学中))、YBC 上位入賞の Ruten 株式会社が、実際に YOXO BOX オフィスを拠点として事業拡大に向けた活動をスタートしております。

また、2020年度は YBC・YAC の優勝チーム・上位入賞チームに対する活動拠点支援等、2019年度同様の協力支援内容を予定しており、本共同研究協定を契機として、横浜国立大学と三菱地所株式会社は、若い起業家の想いを支え、芽を紡ぎ、オープンイノベーションを更に加速していきます。



<YOXO BOX 外観>



<YOXO BOX 内観>

参 考

1. 「イノベーション都市・横浜」宣言・YOXO（よくぞ）

林市長は、2019年1月、市内企業や大学等との連携により、街ぐるみで人材交流やビジネス創出等に取り組む『イノベーション都市・横浜』を宣言しました。イノベーション都市・横浜の旗印として、(ヨコハマ・クロスオーバー)『YOXO』というキャッチフレーズ・ロゴを定め、企業・大学等の人材連携を進めており、本共同研究は横浜国立大学と三菱地所が、YOXOの趣旨に沿って開始したものです。



2. 「YOXO BOX」および「YOXO BOX オフィス」

YOXO BOXは、本拠点が横浜に新しい交流を生み出すためのサンドボックス（砂場=実験場）となるという意味を込めて命名しました。YOXO BOXでは、『イノベーション都市・横浜』推進に向け、以下のような活動を行っています。

- ◆ ベンチャー企業等を対象とした成長支援プログラム
(YOXO アクセラレータプログラム)
- ◆ 起業志望者を対象としたビジネス講座
(YOXO イノベーションスクール)
- ◆ ベンチャー支援の専門家による個別相談
- ◆ イノベーション創出のための交流・ビジネスイベント

また、YOXO BOXに併設するビジネス支援付サービスオフィスとして、三菱地所株式会社にてYOXO BOX オフィス（全12室）を運営しています。

<YOXO BOX アクセス>



<YOXO BOX オフィス>



3. 株式会社 JapanFuse

同社は、ブロックチェーンを用いた自撮りによる SNS プラットフォーム「ColleColle」の運営をビジネスモデルとして、2019年に設立。東京大学ブロックチェーン学生起業家支援プログラムにも選ばれており、2020年3月11日に行われた第5回日本アントレプレナー大賞のファイナリスト10組に選ばれるなど、今後の躍進が期待されます。



4. Ruten 株式会社

同社は、テレワークの推進と新しい地域コミュニティの創成をテーマに、2019年に設立。リモートワークが前提となる社会に向け、和歌山県でのサテライトオフィス事業やデジタル名刺サービス「handshake」などを運営しています。すべての人の生活や働き方に余裕を与え、持続的な社会の実現に向けて事業を展開しています。

